

令和 6 年度 事業報告

公益社団法人 日本河川協会

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

日本河川協会は、公益社団法人として社会に貢献すべく、安全かつ快適で自然豊かな河川を実現するために必要な調査、研究並びに河川整備及び河川関係諸活動への支援等を通じて、河川を取り巻く情報の発信・共有・蓄積に関するさまざまな事業を展開しています。

令和 6 年度においても、河川に関する調査、啓発活動、人材育成、顕彰活動等の公益事業等を通じて社会貢献に努めました。

令和 6 年度に実施した事業等は以下のとおりです。

1. 令和 6 年度 実施事業

1-1 河川に関する新たな知見や情報などの調査・資料収集を行い、広く一般に成果を公表する事業 【調査事業】

(1) 「河川文化を語る会」の開催

人と川とのかかわりを「河川文化」として捉え、様々な側面からの知識を習得することや参加者間等の交流を深めることを目的に、「河川文化を語る会」を平成 10 年から、開催しています。

令和 6 年度は、船上講演会「川から見る東京・2024」をはじめ各地で 4 回開催しました。

開催回	開催日	テーマ	講師	開催地
第 213 回	R6.10.18	船上講演会【川から見る東京・2024】 ・江戸・東京歴史コース ・東京の歴史と未来を探訪する社会基盤コース	松田 芳夫 氏 (公益社団法人日本河川協会 前会長) 細見 寛 氏 (中央大学研究開発機構 客員教授)	東京
第 214 回	R6.11.21	江戸時代中期の紀州流・井澤弥惣兵衛為永の業績について	市川 幸男 氏 (千葉県立関宿城博物館 調査協力員)	埼玉
第 215 回	R7. 1.8	オープンスペースからのまちづくり ～水都から万博まで～	忽那 裕樹 氏 (株式会社 E-DESIGN 代表取締役)	大阪
第 216 回	R7. 3.9	I.半田運河と共に歩んだミツカンの考える水の文化とは ～やがて、いのちが変わるもの～ II.川から眺めた英国運河の風景と文化	亀山 勝幸 氏 (株式会社 Mizkan CRM 本部広報部 部長) 中居 楓子 氏 (名古屋工業大学 社会工学科 助教)	名古屋

(2) 地球温暖化適応策に関する調査、資料収集

地球温暖化適応策に関する基礎的な資料を収集しました。その中にはオランダの資料など、将来の大規模で計画的な土地利用の変更を視野に入れて検討体制を整えていると読み取れるものもあります。こうした動きの根底にある問題意識は令和 5 年の日本学術会議「気候変動と国土分科会」の見解「気候変動に伴う水災害の頻発化・激甚化に対応して、今、科学・技術に求められるもの～将来の市街地土地利用のために～」と同様のものであると思います。一方、我が国は現施策展開に全力で取り組んでいる段階にあり、その先の将来に備えた検討体制づくりについてはこれからのように見受けられました。これらを踏まえ、将来世代のための防災教育への支援を通じた体制づくりについて基礎的な検討に着手しました。

(3) 月刊誌「河川」の発刊

月刊誌「河川」は、河川行政の取り組みや課題、河川に関わる社会的な動向等に関する最新情報を発信するメディアとして昭和 17 年から刊行してきました。これらの記事のストックは、貴重なデータベースとして行政関係者、研究者などに広く活用されています。インターネット経由での電子版（カラーPDF 版）は、全ての会員に公開しています。

令和 6 年度は、4 月号より誌面のフルカラー化を図りました。また、記事検索システムの更新を行いました。

<令和 6 年度 特集テーマ>

- 4 月号「令和 6 年度予算」
- 5 月号「水防災主流化への道のり～日本の貢献～」
- 6 月号「気候変動に対応した土砂災害対策の推進」
- 7 月号「大河川の歴史（第 22 回）宮川・太田川」
- 8 月号「津波防災対策と地域づくり」
- 9 月号「ネイチャーポジティブの実現を目指す川づくり」
- 10 月号「特定都市河川浸水被害対策法による流域治水」
- 11 月号「大河川の歴史（第 23 回）天塩川」
- 12 月号「より活用される防災気象情報に向けて」
 - 1 月号「浸水被害軽減に向けた地下空間の活用」
 - 2 月号「令和 6 年の災害とその対応」
 - 3 月号「世界に貢献する日本の水科学・水技術」

(4) 河川に関する情報の収集・整理と広報資料の作成

令和 6 年度においては、河川に関する様々な情報（災害の発生状況、治水事業の重要性や制度・施策・効果等）等を収集・整理し、その普及や一般にわかりやすい的確な情報発信の手法について検討を行うとともに広報資料を作成しました。

(5) 河川行政史に関する調査

「個人の記憶を、共有の記録に」との考えの下で、河川事業の経緯や河川に関わる諸制度の創設等の河川行政史に関する情報を記録する資料（「オーラルヒストリー」）を平成 13 年度から作成してきました。

令和 6 年度は、前年度に引き続き「東日本大震災における国土交通省の取り組み」について資料収集を行いました。

1-2 河川関連キャンペーン（「川の日」キャンペーン、日本水大賞、水防演習、河川愛護月間、水の週間等）への参画及び支援を行い、安全かつ快適で自然豊かな河川を実現するための啓発活動を広く一般に向けて行う事業【キャンペーン事業】

(1) 「川の日」記念行事の支援

「川の日」実行委員会が実施する「川の日」記念行事を事務局として支援しました。当協会のWEBサイトに全国の河川に関するイベント等を広く一般に紹介することで、「川の日」の啓発を図りました。

また、「第15回いい川・いい川づくりワークショップ」及び「日本水大賞」を支援するとともに、防災冊子の作成・配布を通して「川の日」の啓発活動を展開しました。

(2) その他の河川関係キャンペーンへの参画・支援

5月～6月の水防月間に、冊子「自分の命を自分で守るために—令和6年度版—」を作成し配布するなど、次表のキャンペーン活動への参画・支援を行いました。

時期	行事名	主催
5月	水防月間 (5月1日～31日・北海道は6月1日～30日)	国土交通省・内閣府・都道府県・水防管理団体
7月	河川愛護月間 (7月1日～31日)	国土交通省・地方公共団体
	森と湖に親しむ旬間 (7月21日～31日)	国土交通省・林野庁・地方公共団体
8月	水の日・水の週間 (8月1日・8月1日～8月7日)	水循環政策本部・国土交通省・都道府県
	防災週間 (8月30日～9月5日)	内閣府・防災推進協議会

1-3 河川に関するセミナー、シンポジウム、研修等の開催及び支援により、専門的知識の普及や人材育成を行う事業【研修・セミナー事業】

(1) セミナーの開催

水防に関する法律・制度や水防活動の事例をテーマにした「水防研修」、河川管理や訴訟をテーマとした「河川管理研修」、最新の施策である「流域治水」などをテーマにした「河川講習会」を、会場での集合研修と、時間や場所を選ばず受講可能なWEB（オンデマンド）研修の二本立てで開催し、専門的知識の普及を図りました。カリキュラムの編成にあたっては、前年度までのアンケートを精査し、内容の重複がないよう調整しました。

令和6年度の実施内容は次表のとおりです。

開催にあたっては、ホームページへの掲載やメールマガジン等により参加者を広く公募するとともに、関係機関・団体等に対し周知を図り、参加者の拡大に努めました。

研修名	期間	受講者数	講義内容
水 防 研 修 (集合+WEB)	令和 6 年 4 月 19 日 (金) 令和 6 年 5 月 8 日(水)～ 5 月 28(火)配信	332 名 (内 49 集)	「河川行政に関する最近の話題」、 「水防行政の最近の取組課題」、「特 別講演 災害情報と心理」など
河川管理研修 (集合+WEB)	令和 6 年 9 月 10 日(火)～ 11 日(水) 令和 6 年 10 月 2 日(水)～ 10 月 31(木)配信	426 名 (内 42 集)	「河川行政の動向」、「水利行政に ついて」、「河川管理に関する訴訟 について」など
河 川 講 習 会 (集合+WEB)	令和 7 年 2 月 6 日(木)～ 7 日 (金) 令和 7 年 3 月 3 日(月)～ 27 日(木)配信	471 名 (内 123 集)	「最近の河川行政について」、「流 域治水に係る国土交通省の取組」、 「特別講演 流域治水関連法制定の 経緯」など

(2) 地域河川管理技術向上への支援

河川管理施設の老朽化、行政機関における河川管理に携わる技術者数の減少等が進行する中で、河川の有する機能を適切に保全する取り組みが重要になってきています。そのような状況の下で、令和 6 年度も引き続き、河川の維持管理に関する資格を認定する一般財団法人「河川技術者教育振興機構」の運営を支援しました。

制度発足から 10 年目を終え、有資格者は、河川維持管理技術者 506 名、河川点検士 7,176 名（いずれも 3 月 25 日時点）に達し、全国の河川管理の最前線で活躍いただいています。

1－4 河川に関する功労者の表彰、コンクールの実施及び支援等により、不特定多数の利益の増進に寄与する諸活動等を顕彰する事業 【表彰・コンクール事業】

(1) 河川功労者表彰

昭和 24 年に創設以来、治水・利水・環境の観点のもとより、歴史・文化、河川愛護、国際貢献、学術研究、地域振興等の観点から、広く社会に対して功績のあった個人や団体を表彰してきました。

令和 6 年は、都道府県・地方整備局等からの推薦をもとに、河川功労者表彰審査委員会（委員長：甲村謙友）の審査を経て理事会で決定された 65 名の個人と 33 団体を表彰しました（6/4 表彰式）。現在までの表彰件数は 4,438 件となっています。

(2) 日本水大賞・日本ストックホルム青少年水大賞

「日本水大賞」は、日本水大賞委員会（名誉総裁：秋篠宮皇嗣殿下、委員長：毛利衛）を実施主体として、水循環の健全化に貢献する様々な活動を支援する目的で平成 10 年度に設けられました。また、「日本ストックホルム青少年水大賞」は、「日本水大賞」の一環として高校生等を対象に平成 13 年度に設けられました。

令和 6 年度は、次表の各団体が受賞しました。

6 月 18 日に「第 26 回日本水大賞」及び「2024 日本ストックホルム青少年水大賞」の表彰式・受賞活動発表会を秋篠宮皇嗣殿下のご臨席を賜り開催しました。

2024 日本ストックホルム青少年水大賞を受賞した高校生 2 名、指導教諭 1 名等をストックホルムでの国際コンテストに派遣しました。

第 26 回日本水大賞 各賞一覧（応募総数80件）

各 賞	活動主体	都道府県	活動の名称	活動主体の名称
大 賞	学校	東京都	生徒の夢を実現する玉川学園サンゴプロジェクト ～沖縄の美しい海を守りたい～	玉川学園サンゴ研究部
国土交通大臣賞	団体	愛媛県	難治水の肱川で進めた流域治水活動 ～四半世紀にわたる活動の軌跡～	肱川流域会議 水中めがね
環境大臣賞	行政	愛知県	地域に根差した「河川と流域」の研究所として 30 年	豊田市矢作川研究所
農林水産大臣賞	団体	兵庫県	ため池 2 万か所の保全及びその多面的機能発揮に向けた挑戦	兵庫県土地改良事業団体連合会
文部科学大臣賞	学校	愛媛県	海洋マイクロプラスチック削減に向けての調査と対策	愛媛大学附属高等学校 理科部ブラガールズ
経済産業大臣賞	企業	埼玉県	マングローブ植林活動による海洋環境の改善	カネパッケージ株式会社
市民活動賞	団体	東京都	災害対策を目的とした井戸の調査と普及・啓発活動	特定非営利活動法人 小平井戸の会
国際貢献賞	団体	東京都	開発途上国での沈下橋の建設と技術移転	特定非営利活動法人 国際インフラパートナーズ
未来開拓賞	団体	北海道	水の管理による篠津地域の優良泥炭農地保全活動	特定非営利活動法人 篠津泥炭農地環境保全の会

2024日本ストックホルム青少年水大賞（応募総数14件）

各 賞	活動主体	都道府県	活動の名称	活動主体の名称
大 賞	学校	青森県	水を有効利用する節水型ミスト栽培システムの開発	青森県立名久井農業高等学校 FLORA HUNTERS

令和 7 年 7 月に表彰式を行う「第 27 回日本水大賞」及び「2025 日本ストックホルム青少年水大賞」の審査を行い、3 月 3 日に大賞をはじめ各賞を決定しました。また、決定した受賞者の公表は昨年同様に前倒しして 3 月 13 日に国土交通省と日本水大賞における HP での公表と記者発表を行いました。なお、募集にあたっては、水循環系の健全化に寄与する水防災、水環境、水文化分野などの分野について積極的な応募促進を行い、様々な活動内容と活動主体から応募をいただきました。

第27回日本水大賞 各賞一覧（応募総数75件）				
各 賞	活動主体	都道府県	活動の名称	活動主体の名称
大 賞	学校	群馬県	地域の農業を守りたい ～老朽化した農業用水路の保全に向けた高校生の取組～	群馬県立吾妻中央高等学校 環境工学研究部
国土交通大臣賞	学校	宮崎県	「文理融合」「デジタル×リアル」で探究する宮崎の水防災・水環境	宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校
環境大臣賞	団体	茨城県	霞ヶ浦の豊かな自然環境を目指して ～釣り人の想いから始まった湖岸清掃活動とその後の発展～	NPO法人 水辺基盤協会
農林水産大臣賞	学校	北海道	水辺の植樹を通じた水環境教育 (酪農を学ぶ高校生による水環境保全への取組み)	北海道別海高等学校 酪農経営科
文部科学大臣賞	学校	京都府	みんなの川塾 ～大手川の環境改善と流域学習～	京都府立宮津天橋高等学校 フィールド探究部
経済産業大臣賞	企業	静岡県	水アクセスの改善が必要な地域に安心な水を届ける ヤマハクリーンウォーターシステム	ヤマハ発動機株式会社
市民活動賞	団体	東京都	荒ぶる荒川に荒ブラ団あり！？ 荒川クリーンエイドこれまでの30年、これからの30年	特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム
審査部会特別賞	学校	新潟県	下水道から広がる環境教育 —2世代とはじめる廃棄物のない世界へ—	Gゼミ(新潟法律大学校) 下水道広報ゼミ
奨 励 賞	団体	宮城県	北上川河口域のヨシ原と文化の保全・創出・伝承	特定非営利活動法人 リあすの森
	団体	福島県	猪苗代湖の環境保全と自然保護思想の普及向上	猪苗代湖の自然を守る会
	団体	群馬県	里山・棚田の保全と地域文化の継承と上下流交流	NPO里山環境さなざわ・さなざわ 里山だんだんの会
	学校	東京都	地域資源を活かした沖縄ダム教材の官学共同制作	沖縄ダム教材制作チーム
	企業	東京都	自然共生社会の実現に向けた産学連携による 生物多様性調査と環境教育	日立製作所 研究開発グループ 国分寺サイト バイオシステム研究部
	学校	福井県	水への恩返し～水と繊維と「すこスコーン」～	福井県立大野高等学校 JRC「結」
	団体	愛知県	藤前干潟クリーン大作戦	藤前干潟クリーン大作戦実行委員会
	学校	三重県	ネコギギの生息域外保全と普及啓発活動 —鈴鹿川水系の環境調査22—	鈴鹿享栄学園 鈴鹿高等学校 自然科学部 鈴鹿中等教育学校 科学部
	団体	島根県	斐伊川・神戸川流域環境マップづくり	NPO法人 しまね体験活動支援センター
2025日本ストックホルム青少年水大賞（応募総数13件）				
各 賞	活動主体	都道府県	活動の名称	活動主体の名称
大 賞	学校	沖縄県	宮古島の命の源である地下水を化学農業汚染から守る研究	沖縄県立宮古総合実業高校 環境班
審査部会特別賞	学校	大分県	水車で創る再生可能エネルギーで通学路の夜道を照らす取り組み	大分県立大分工業高等学校 DAIKO水車プロジェクトチーム
※今回、国際貢献賞は、ございませんでした。				

1－5 河川に関する図書等の刊行等 【収益事業】

(1) 図書の出版等

過去からの河川事業に関する通達等のデータベースである「令和6年度版河川事業関係例規集」と、河川関係の最新の各種データをコンパクトに取りまとめた「2024 河川ハンドブック」を刊行・販売しました。「河川事業関係例規集」については、ペーパーレス化の流れ等の観点から引き続き DVD 版(DVD に PDF ファイルを収録)も刊行しました。

(2) 受託調査・研究

令和 6 年度においては、収益事業としての受託調査・研究は行いませんでした。

1－6 会員活動への助成、会員への情報誌会報「河川文化」の配布、河川関係諸団体の活動への支援【会員活動助成等事業】

(1) 会員活動への助成等

二種正会員（個人）を中心に府県単位で設立されている団体の運営を支援するために、令和 6 年度には 13 団体のうち申請のあった 10 団体に対して運営経費の一部を助成しました。また、二種正会員（個人）による川をテーマにした自主的な調査・研究などの活動を支援するために、令和 6 年度は 4 つのサークルに対して活動経費の一部を助成しました。

さらに、10 月 24 日（木）砂防会館別館 3F「六甲」において会員団体連絡会を開催し、全国から 13 団体が参加して活発な意見の交換を行いました。翌日には首都圏外郭放水路を訪問し、関東地方整備局江戸川河川事務所のアテンドのもと、その役割や機能について理解を深めるとともに、治水対策の重要性についての認識を一層高めました。

(2) 会員に対する情報誌会報「河川文化」の発行・配布

会報「河川文化」は、「川における様々な文化」をテーマに全国各地からの情報を発信する会員向けの情報誌として、平成 9 年の河川法改正、二種(個人)会員制度の創設とともに平成 10 年 4 月より、年 4 回発行しています。

会員(海外も含む)と併せ、図書館、博物館、資料館等に毎号 約 4,000 部を配布しています。

令和 5 年 12 月発行の第 104 号より一部誌面のカラー化を図りました。

当協会の HP では創刊以来の全ての記事を検索できる検索システムにより、アーカイブとして有効活用ができるようにしています。

発行月	号数	特集名	シリーズ/河川文化を語る	執筆者
令和 6 年 6 月	第 106 号	川の風物詩 夏	川面に映る花火	河野晴行氏他
9 月	第 107 号	川の風物詩 秋	鮭の今昔	市村政樹氏他
12 月	第 108 号	川の風物詩 冬	冬の水辺の鳥景色	樋口広芳氏他
令和 7 年 3 月	第 109 号	川と小京都	小京都～京都ゆかりのまち～	佐川美加氏他

(3) 河川関係諸団体の活動への支援

NPO 法人「川に学ぶ体験活動協議会」等の活動を支援しました。

(4) 会員へのメールマガジンの送付

令和 2 年 6 月よりメールアドレスを登録いただいている会員の皆様に、毎週初めに最新の河川行政の動きと河川に関する情報や河川協会からのお知らせをコンパクトにまとめたメールマガジンを配信しています。

(5) 有識者による講演会の開催（会場参集型の説明会＋後日の WEB 配信）

水管理・国土保全局の予算説明について会員をメインに広く一般にも配信しました。

9月：令和7年度国土交通省水管理・国土保全局関係 予算概算要求説明会
 2月：令和7年度国土交通省水管理・国土保全局関係 予算概要説明会

2. 正会員の入退会数及び現在の正会員数

一種正会員（地方公共団体等）、二種正会員（個人）、三種正会員（法人及び団体）の入退会数及び令和6年度末現在の正会員数は、次表のとおりです。

（令和7年3月31日）

会員の区分	前年度末	入会数	退会数	現在数	摘要
一種正会員	147	0	0	147	地方公共団体等 個人 法人・団体
二種正会員	2,121	80	134	2,067	
三種正会員	430	13	4	439	
計	2,698	93	138	2,653	

3. 社員総会、理事会及び常任理事会の開催

3-1 社員総会

第79回 定時社員総会

開催日 令和6年6月4日

東京都千代田区平河町の砂防会館シェーンバッハ・サガーで開催し、甲村謙友会長の開会挨拶の後、国土交通省の廣瀬昌由水管理・国土保全局長から来賓祝辞をいただきました。

続いて令和6年河川功労者表彰式を開催し、河川功労者（個人65名、団体33団体）のうち、当日出席された個人・団体それぞれに甲村会長より表彰状と記念品を贈り、その他の表彰者に対しては、推薦者等を通じて表彰状と記念品を贈りました。

次に特別講演を開催し、西村 卓也 氏（京都大学防災研究所教授）から、「我が国の地震研究の最前線 ～能登半島地震のメカニズムと地震長期予測～」との演題で講演をいただき、後日、協会のホームページで配信（オンデマンド）しました。

講演終了後、社員総会を開会し、事務局から正会員の出席状況について、定款第19条の規定に基づく定足数を満たしており、社員総会が成立していることを報告した後、定款第18条の規定に基づき会長が議長となって議事に入りました。(1)令和5年度事業報告、事業報告の附属明細書の報告の件、(2)令和5年度貸借対照表、正味財産増減計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書、財産目録の承認を求める件、(3)令和6年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みの報告の件、(4)理事及び監事の選任について決議を求める件について、(1)及び(3)は報告し、(2)については採決を行い過半数の賛成により原案のとおり承認することが決議されました。(4)については議決権行使書面による賛成が過半数を超えており、更に、社員総会において候補者を一括で決議することを諮り異議がないことを確認した上で一括採決し、次の理事23名及び監事2名全員が選任されました。

理事	浅枝 隆	岡本 正男	楓 千里	神達 岳志	甲村 謙友
	酒井 公生	佐藤 年緒	清治 真人	曾小川久貴	高橋 健文
	田代 民治	中村 太士	三井 元子	村田 和夫	山田 正
	志賀 文夫				(以上再任)
	小島 茂	下市 幸平	水頭 顕治	杉浦未希子	鈴木 善友
	矢野 克己	高村 裕平			(以上新任)
監事	津野 三夫	望月 常好			(以上再任)

3-2 理事会

(1) 理事会（令和6年度第1回）

開催日 令和6年5月9日

東京都千代田区麹町の日本河川協会会議室及びWEB会議システムを用いて開催し、定款第39条の規定に基づき甲村会長が議長となって議事に入り、(1)社員総会の招集にあたって定める事項について理事会の決議を求める件、(2)社員総会提出議案について承認を求める件、(3) 会員の入会の承認を求める件、(4) 参与の委嘱について諮り、全ての議案について決議又は承認されました。

(2) 理事会（令和6年度第2回）

開催日 令和6年6月4日

定時社員総会において理事・監事が選任されたことにより、定款25条第3項の規定に基づき、会長、副会長、専務理事、常務理事、常任理事の選定のため、東京都千代田区平河町の砂防会館別館で開催し、高橋健文理事が仮議長となり会長の選定が行われ、甲村謙友理事が全会一致で選定され、定款39条の規定に基づき甲村会長が議長となって、副会長、専務理事、常務理事、常任理事の選定が行われ、次のとおり決定し、結果を総会出席会員に報告しました。

会 長	甲村 謙友	常任理事	浅枝 隆
副会長	高橋 健文	常任理事	岡本 正男
副会長	山田 正	常任理事	小島 茂
		常任理事	清治 真人
		常任理事	曾小川久貴
専務理事	高村 裕平	常任理事	田代 民治
常務理事	志賀 文夫	常任理事	村田 和夫

(3) 理事会によるみなし決議 決議があったとみなされた日 令和6年7月 3 日

令和6年6月27日付け河協発第37号で、甲村会長から、理事及び監事の全員に対して、理事会の決議の目的である事項「会員の入会の承認」について提案書を発送し、当該提案につき令和6年7月3日までに、理事の全員から承認する旨の同意を、また、監事から異議がない旨の回答を得たので、定款第42条に基づき、当該提案を承認する旨の理事会の決議があったものとみなされました。

(4) 理事会によるみなし決議 決議があったとみなされた日 令和6年9月26日

令和6年9月19日付け河協発第43号で、甲村会長から、理事及び監事の全員に対

して、理事会の決議の目的である事項「会員の入会の承認」について提案書を発送し、当該提案につき令和 6 年 9 月 26 日までに、理事の全員から承認する旨の同意を、また、監事から異議がない旨の回答を得たので、定款第 42 条に基づき、当該提案を承認する旨の理事会の決議があったものとみなされました。

(5) 理事会（令和 6 年度第 3 回）

開催日 令和 6 年 11 月 28 日

東京都千代田区麹町の日本河川協会会議室及び WEB 会議システムを用いて開催し、(1)「会員の入会の承認」、(2)「定款第 31 条の利益相反契約の承認」について諮り、承認されました。また、代表理事及び業務執行理事より職務の執行状況の報告がなされました。

(6) 理事会によるみなし決議 決議があったとみなされた日 令和 7 年 2 月 13 日

令和 7 年 1 月 28 日付け河協発第 5 号で、甲村会長から、理事及び監事の全員に対して、理事会の決議の目的である事項「会員の入会の承認」について提案書を発送し、当該提案につき令和 7 年 2 月 13 日までに、理事の全員から承認する旨の同意を、また、監事から異議がない旨の回答を得たので、定款第 42 条に基づき、当該提案を承認する旨の理事会の決議があったものとみなされました。

(7) 理事会（令和 6 年度第 4 回）

開催日 令和 7 年 3 月 26 日

東京都千代田区麹町の日本河川協会会議室及び WEB 会議システムを用いて開催し、(1)「令和 7 年度事業計画書及び収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込み」、(2)「会員の入会の承認」、(3)「令和 7 年河川功労者表彰者の決定」、(4)「定款第 31 条の利益相反契約の変更承認」について諮り、承認されました。また、代表理事及び業務執行理事より職務の執行状況の報告がなされました。

3-3 常任理事会

(1) 常任理事会（令和 6 年度第 1 回）

開催日 令和 6 年 9 月 18 日

東京都千代田区麹町の日本河川協会会議室及び WEB 会議システムを用いて開催し、「会員の入会可否について」審議しました。

(2) 常任理事会によるみなし決議

甲村会長から、常任理事会理事の全員に対して、常任理事会の決議の目的である事項「会員の入会の可否について」の提案書を発送し、各提案につき、下記年月日までに、常任理事の全員からの同意を得たので、定款第 42 条に基づき、当該各提案を承認する旨の常任理事会の決議があったものとみなされました。

提案日	決議があったとみなされた日
令和 6 年 4 月 22 日	令和 6 年 4 月 26 日
令和 6 年 6 月 20 日	令和 6 年 6 月 26 日
令和 6 年 11 月 21 日	令和 6 年 11 月 27 日
令和 7 年 1 月 20 日	令和 7 年 1 月 24 日
令和 7 年 3 月 19 日	令和 7 年 3 月 25 日